

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年7月2日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 英生

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都大田区蒲田四丁目22番3号 住友生命蒲田ビル3F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場一丁目13番14号 西田ビル4F)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年 8月21日 至 平成25年 5月20日	自 平成25年 8月21日 至 平成26年 5月20日	自 平成24年 8月21日 至 平成25年 8月20日
売上高 (千円)	8,262,437	13,549,797	12,491,675
経常利益 (千円)	44,649	41,525	35,561
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	54,236	8,590	147,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,285	3,908	164,754
純資産額 (千円)	2,417,441	2,499,688	2,507,225
総資産額 (千円)	8,480,426	8,767,483	7,915,672
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	11.29	1.50	29.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.5	28.5	31.7

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 2月21日 至 平成25年 5月20日	自 平成26年 2月21日 至 平成26年 5月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.21	11.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第3四半期連結累計期間、第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第43期第3四半期連結累計期間の売上高が、第42期第3四半期連結累計期間と比較して増加した主な理由は、株式会社青雲クラウン及びS B Mソリューション株式会社が連結対象となったことによるものであります。
6. 当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンでは、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年8月21日～平成26年5月20日)におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日本銀行の金融緩和策が下支えする中で、企業収益や個人消費が改善に向かうなど、緩やかではありますが回復傾向が続きました。

しかしながら、株式市場の低迷や消費税引き上げ後の景気停滞(需要減速)懸念は拭えず、地方経済や中小企業における景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが位置するオフィス用品の分野においては、景気回復を受けての企業活動の活発化に加え、3月には消費税率引き上げ前の駆け込み需要など好材料があった一方で、企業の節約志向は継続的であり、受注を巡っての企業間競争は激しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは今期第1四半期より敷いた新たな営業体制を軸に顧客接点の強化を図り、引き続きお客様の立場に立ったきめ細かな営業活動を展開しました。

これらの結果、売上高は13,549,797千円(前年同四半期比64.0%増)となりました。営業利益は30,642千円(前年同四半期比3.9%減)、経常利益は41,525千円(前年同四半期比7.0%減)となりました。四半期純損失は8,590千円(前年同四半期連結累計期間は54,236千円の四半期純利益)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、景気回復を受けての活発な企業活動による使用量の増加や消費税率引き上げ前の駆け込み需要に後押しされ、販売本数、売上高ともに前年同四半期を上回りました。

OAサプライ商品は、純正トナーや純正インクなどのプリンター消耗品、プリンターなどのOA機器の売上高が増加しました。

その他商品においては、当社独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の推進による一般事務用品などの売上高や前期第2四半期より連結対象となった株式会社青雲クラウンの売上高が順調に推移、また今期より連結対象となったS B Mソリューション株式会社の売上高が加わり、売上高は増加しました。

これらの結果、売上高は13,397,120千円(前年同四半期比65.9%増)、セグメント利益(経常利益)は34,622千円(前年同四半期比197.6%増)となりました。

なお、当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(ソリューション事業)

「@Securemail」シリーズの売上高が増加したものの、大型ホスティング案件及び大型「SPIS-BOX」案件終了の影響を受け、売上高が減少しました。また、売上高に占めるホスティングサービスの売上高が低下したことにより、利益率が低下しました。

これらの結果、売上高は152,677千円(前年同四半期比18.9%減)、セグメント利益(経常利益)は6,903千円(前年同四半期比79.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ851,810千円増加し、8,767,483千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ799,098千円増加し、6,017,977千円となりました。これは、主に株式会社青雲クラウンの季節性変動等に伴い、受取手形及び売掛金が825,042千円、商品及び製品が71,916千円増加し、現金及び預金が60,142千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ52,712千円増加し、2,749,505千円となりました。これは、投資その他の資産が209,283千円増加し、有形固定資産が145,202千円、無形固定資産が11,368千円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ779,168千円増加し、5,485,201千円となりました。これは、主に株式会社青雲クラウンの季節性変動等に伴い、支払手形及び買掛金が443,953千円、短期借入金が281,671千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ80,178千円増加し、782,592千円となりました。これは、主に長期借入金が184,069千円増加し、役員退職慰労引当金が102,539千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,536千円減少し、2,499,688千円となりました。これは、主に利益剰余金が20,034千円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、サプライ事業のリサイクル新商品に関する研究開発活動を連結子会社である株式会社アイオーテクノにて行っており、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は12,825千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,875,000	5,875,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,875,000	5,875,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月20日		5,875		294,675		708,475

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式152,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,721,500	57,215	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,875,000		
総株主の議決権		57,215	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株を含んでおります。
 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	152,800		152,800	2.60
計		152,800		152,800	2.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員(平成26年3月20日付)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	-	鈴木 智洋	昭和51年5月19日生	平成18年10月 同 平成25年1月 平成25年10月 平成26年3月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 後藤武夫法律事務所入所 後藤・鈴木法律事務所パートナー 就任(現任) 名古屋家庭裁判所非常勤裁判官就 任(現任) 当社監査役就任(現任)	-

- (注) 1 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成26年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員(平成26年3月20日付)

役名	職名	氏名
常勤監査役	-	高橋 省吾

(3) 役職の異動(平成26年3月20日付)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名
常勤監査役	-	非常勤監査役	-	脇之園 修

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年2月21日から平成26年5月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年8月21日から平成26年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924,197	1,864,054
受取手形及び売掛金	2,535,410	3,360,453
有価証券	20,998	21,006
商品及び製品	536,933	608,850
仕掛品	2,972	681
原材料及び貯蔵品	65,872	59,431
その他	137,036	107,783
貸倒引当金	4,542	4,284
流動資産合計	5,218,879	6,017,977
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,174,804	1,104,279
その他(純額)	463,971	389,294
有形固定資産合計	1,638,776	1,493,573
無形固定資産		
その他	227,590	216,222
無形固定資産合計	227,590	216,222
投資その他の資産		
その他	839,737	1,048,204
貸倒引当金	9,310	8,494
投資その他の資産合計	830,426	1,039,710
固定資産合計	2,696,793	2,749,505
資産合計	7,915,672	8,767,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,875,907	3,319,860
短期借入金	1,384,582	1,666,253
未払法人税等	20,621	7,660
賞与引当金	30,939	21,275
その他	393,983	470,153
流動負債合計	4,706,033	5,485,201
固定負債		
長期借入金	404,928	588,997
役員退職慰労引当金	183,405	80,865
その他	114,081	112,730
固定負債合計	702,414	782,592
負債合計	5,408,447	6,267,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	708,475	708,475
利益剰余金	1,532,242	1,512,207
自己株式	46,419	46,419
株主資本合計	2,488,973	2,468,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,251	30,750
その他の包括利益累計額合計	18,251	30,750
純資産合計	2,507,225	2,499,688
負債純資産合計	7,915,672	8,767,483

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年5月20日)
売上高	8,262,437	13,549,797
売上原価	6,415,247	10,908,770
売上総利益	1,847,190	2,641,027
販売費及び一般管理費	1,815,301	2,610,384
営業利益	31,888	30,642
営業外収益		
受取利息	131	2,566
受取配当金	650	5,993
持分法による投資利益	13,621	-
仕入割引	10,100	34,390
受取家賃	10,455	22,854
その他	4,544	10,267
営業外収益合計	39,505	76,072
営業外費用		
支払利息	10,607	17,861
売上割引	12,135	37,009
その他	4,000	10,318
営業外費用合計	26,744	65,188
経常利益	44,649	41,525
特別利益		
負ののれん発生益	26,297	-
保険解約益	-	12,198
特別利益合計	26,297	12,198
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	37,805
固定資産除却損	-	6,181
特別損失合計	-	43,986
税金等調整前四半期純利益	70,946	9,737
法人税、住民税及び事業税	18,639	6,522
法人税等調整額	1,928	11,805
法人税等合計	16,710	18,328
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	54,236	8,590
四半期純利益又は四半期純損失()	54,236	8,590

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	54,236	8,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,734	12,498
持分法適用会社に対する持分相当額	314	-
その他の包括利益合計	21,049	12,498
四半期包括利益	75,285	3,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,285	3,908
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンでは、多くの顧客の年度末にあたる当社第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月21日 至 平成25年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月21日 至 平成26年5月20日)
減価償却費 71,595千円	減価償却費 94,420千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月21日 至 平成25年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 定時株主総会	普通株式	10,911	3	平成24年8月20日	平成24年11月14日	利益剰余金
平成25年3月29日 取締役会	普通株式	17,166	3	平成25年2月20日	平成25年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年12月21日付で当社を完全親会社とし、株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換により、発行済株式数が2,200,000株増加するとともに、資本剰余金が448,800千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年8月21日 至 平成26年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 定時株主総会	普通株式	11,444	2	平成25年8月20日	平成25年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月21日 至 平成25年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,074,277	188,160	8,262,437		8,262,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高		429	429	429	
計	8,074,277	188,590	8,262,867	429	8,262,437
セグメント利益	11,632	33,017	44,649		44,649

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「サプライ事業」セグメントにおいて、当社が平成24年12月21日に株式会社青雲クラウンを完全子会社化したため、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益26,297千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年8月21日 至平成26年5月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サブライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,397,120	152,677	13,549,797		13,549,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高		281	281	281	
計	13,397,120	152,958	13,550,078	281	13,549,797
セグメント利益	34,622	6,903	41,525		41,525

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	11円29銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(千円) 54,236	8,590
普通株主に帰属しない金額	(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()	(千円) 54,236	8,590
普通株式の期中平均株式数	(株) 4,802,247	5,722,185

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の取得について

当社は、平成26年6月6日開催の取締役会において、株式会社キタブツの子会社である株式会社キタブツ中部の株式を取得(完全子会社化)することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

株式取得の目的

当社グループは、物流倉庫を全面的に集約するための第一段階として、当社連結子会社である株式会社青雲クラウンの物流業務を、昨年より物流専門会社である株式会社キタブツが中部地区における物流の拠点として設立した新ロジスティックセンター株式会社キタブツ中部に委託してまいりました。

当社では、購買チャネルの多様化に伴う競合間の販売競争が益々激化する中、持続的発展を続けるためには、さらなる物流改革を推し進め、全体最適化を視野に入れた当社グループの中長期的な企業競争力を確保することが重要であると認識しております。そのために、物流における豊富なノウハウと強みを当社グループに取り込み、意思決定を迅速化することは、当社グループが目指す垂直統合型ビジネスモデルを堅固にする欠くことのできない重要な戦略であると考え、株式会社キタブツ中部の株式を取得することといたしました。

株式取得の相手先の名称

株式会社キタブツ

取得する会社の名称等

商号	株式会社キタブツ中部
住所	愛知県小牧市大字上末2488番地9
代表者	代表取締役社長 早川幸雄
資本金	40,000千円
事業の内容	貨物運送事業及び倉庫業

株式の取得時期

平成26年6月23日

取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得株式数	40,000株
取得後の持分比率	100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月2日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成25年8月21日から平成26年8月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年2月21日から平成26年5月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年8月21日から平成26年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成26年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。